
雨竜町子ども・子育て支援事業計画

(平成 27 年度～平成 31 年度)

平成27年3月

 雨竜町

目 次

第1章 計画の概要	1
1. 計画策定の背景	3
2. 子ども・子育て支援新制度の概要	4
(1) 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	4
(2) 保育の量的拡大・確保	4
(3) 地域の子ども・子育て支援の充実	4
3. 計画の位置づけ	5
4. 計画の期間	6
5. 計画の策定体制	6
(1) 子ども・子育て会議の設置	6
(2) アンケート調査の実施	6
(3) 国・道との連携	6
第2章 本町の現状	7
1. 人口の動向	9
(1) 兩竜町の人口推移	9
(2) 世帯の推移	10
(3) 出生数の推移	10
(4) 合計特殊出生率の推移	11
(5) 婚姻と離婚	11
(6) 女性の就労の状況	12
2. 子育て支援の状況	13
(1) 保育園利用者の状況	13
(2) 放課後児童クラブ利用者の状況	13
3. 将来人口推計	14
第3章 基本理念	15
1. 基本理念	17
第4章 子ども・子育て支援サービス	19
1. 子ども・子育て支援サービスの全体像	21
2. 教育・保育提供区域の設定	22
(1) 教育・保育提供区域の考え方	22
(2) 教育・保育提供区域を設定するにあたっての留意事項	22
(3) 本町の教育・保育提供区域について	22
(4) 提供区域設定の主な理由	22
3. 保育の必要性の認定について	23
4. 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保の内容	24
(1) 保育施設（認可保育所・認定こども園・地域型保育施設）	24
(2) 特定教育施設（幼稚園・認定こども園）	25
5. 地域子ども・子育て支援事業の見込量と確保の内容	26
(1) 利用者支援事業	26
(2) 地域子育て支援拠点事業	26

(3) 一時預かり事業	27
(4) 乳児家庭全戸訪問事業	28
(5) 養育支援訪問事業	28
(6) ファミリー・サポート・センター事業	28
(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	29
(8) 延長保育事業	29
(9) 病児・病後児保育事業	30
(10) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	30
(11) 妊婦健康診査事業	31
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	31
(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	31
6. 子ども・子育て支援給付に係る	
教育・保育の一体的提供やその推進体制の確保	32
(1) 認定こども園の普及及び推進	32
(2) 質の高い幼児期の学校教育・保育の一体的な提供の推進	32
(3) 幼児期の学校教育・保育と小学校教育との円滑な接続の取組の推進	32
7. 関連施策の展開	33
(1) 産後の休業及び育児休業後における	
特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保	33
(2) 子どもに関する専門的な知識及び技術を	
要する支援に関する都道府県が行う施策との連携	33
第5章 次世代育成支援行動計画の評価	35
1. 評価の概要	37
(1) 評価の項目	37
(2) 施策の達成状況	38
2. 評価結果及び今後の取組み	39
(1) 子育て家庭への支援	39
(2) 子育てと仕事両立支援	40
(3) 子どもと子育てに優しい環境整備	41
第6章 計画の推進体制	43
1. 市町村等の責務	45
2. 計画の推進に向けた役割	45
(1) 行政の役割	46
(2) 家庭の役割	46
(3) 地域社会の役割	46
(4) 企業・職場の役割	46
(5) 各種団体の役割	46
3. 計画の推進に向けた3つの連携	47
(1) 市町村内における関係者の連携と協働	47
(2) 近隣市町村との連携と協働	47
(3) 国・道との連携、関係部局間の連携と協働	47

第1章

計画の概要

第1章 計画の概要

1. 計画策定の背景

急速な少子高齢化の進行は、人口構造にアンバランスを生じさせ、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、将来的に社会・経済への深刻な影響を与えるものとして懸念されており、若年層の非正規雇用の増加や女性の継続的な就労、子育て世帯の男性の長時間労働など、子育てをめぐる社会環境は厳しい状況にあります。

また、近年の核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などは子育て世代のライフスタイルを従来とは異なる形に変化させ、身近な地域に相談できる相手がいないといった子育ての孤立や、家庭や地域における子育て力の低下も懸念されています。

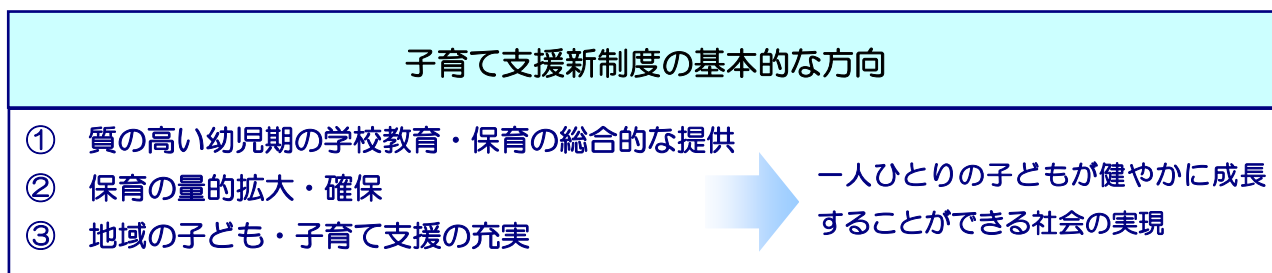
子育て支援をめぐるっては、都市部において3歳未満の待機児童が依然として解消されない一方、少子化の影響から定員割れの幼稚園・保育所のある地域があるなど、子育て支援を取り巻く環境は地域によって大きく異なり、現行制度での対応が困難な状況にあります。

本町においては、平成17年3月に「次世代育成支援対策行動計画」を策定し、平成17年度から26年度までを計画期間として、おおむね18歳未満のすべての子どもとその家庭を対象とした次世代育成支援を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、第一義的には「子どもは親、保護者が育むことが基本」としながらも、地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援する、新しい支えあいの仕組みを構築する必要があります。

以上のことを踏まえ、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的とし、本計画を策定します。

2. 子ども・子育て支援新制度の概要



(1) 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供に向けて、「認定こども園」制度が改正され、幼児教育と保育を一体的に提供する体制を整え、幼児期の学校教育・保育に関する保護者の選択肢を増やしていくことを目指されています。

具体的には、4種類ある認定こども園（「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」）のうち、「幼保連携型認定こども園」という種類の施設を見直し、これまで非常に複雑だった設置のための手続き簡素化することにより、施設の設備と幼児教育・保育及び家庭における養育支援の一体的な提供の促進を図ることとされています。

(2) 保育の量的拡大・確保

保育の量（提供体制）の確保に向けては、保育所などの施設が、行政による設置の「認可」を受けやすさを改善・透明化し、施設等の設置を促進したり、「小規模保育」、「家庭的保育（「旧保育ママ」）」などのさまざまな手法による保育に対する新たな財政措置を行い、提供される保育の量や種類を増やしたりすることで、待機児童を解消することが目指されています。

また、「量」の拡大とともに、教育・保育の「質」も確保するため、幼稚園教諭・保育士等の人材確保、職員の処遇や配置の改善などを行うこととされています。

(3) 地域の子ども・子育て支援の充実

地域における子育て支援に関するさまざまなニーズに応えることができるよう、「放課後児童クラブ」、「一時預かり」、「延長保育」、「地域子育て支援拠点事業」、「妊婦健診」などの事業の拡充を図ることとされています。

また、子育て支援に関する相談の受付や施設・サービスの紹介、情報提供などを行う窓口を設置するなどの新たな取り組みによって、多様なメニューからニーズに合ったサービスを選択して利用できる仕組みづくりが目指されています。

3. 計画の位置づけ

本計画は子ども・子育て支援法第61条の規定に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、本町の子育て支援の総合的な計画となります。

また、高齢者保健福祉計画、障害福祉計画、保健事業計画等との連携を図りつつ、子ども・子育て支援に関する専門的・個別的な領域を受け持つものとなります。

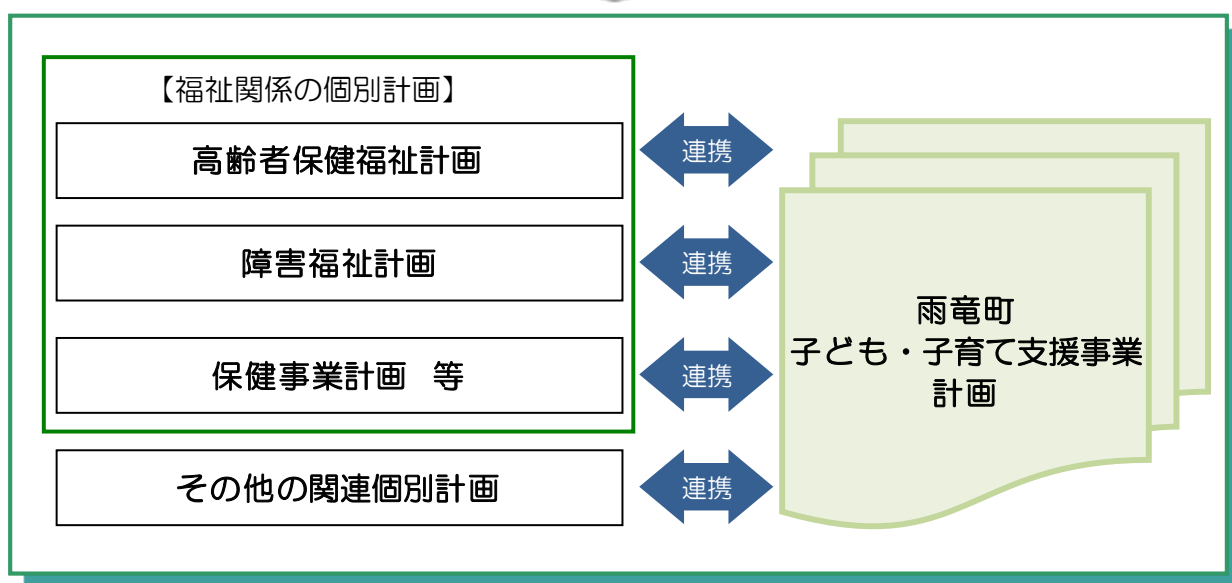
子ども・子育て支援法（抄）

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

雨竜町まちづくり総合計画

連携
整合性



4. 計画の期間

計画期間については、平成 27 年度を開始初年度とし、平成 31 年度までの 5 年間とします。
また制度の改正などを踏まえ、目標の達成状況を評価し、平成 31 年度に進捗状況を点検し、必要に応じて見直しをおこなうものとしします。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
子ども・子育て支援事業計画				
				計画見直し

5. 計画の策定体制

(1) 子ども・子育て会議の設置

「子育て支援関係者」、「教育関係者」、「地域住民」などから構成される「雨竜町子ども・子育て会議」を設置し、慎重な協議を重ね、本計画を策定しています。

(2) アンケート調査の実施

雨竜町に居住する保護者を対象に、アンケート調査を実施し、日々の生活の中でどのようなご意見やご要望をお持ちであるのかをおうかがいし、今後の子育て支援を展開していくための基礎資料としています。

- 調査対象者 就学前児童調査 ： 雨竜町在住の就学前児童をお持ちの保護者の方
- 小学生児童調査 ： 雨竜町在住の小学生児童をお持ちの保護者の方
- 調査方法 就学前児童調査 ： 郵送による配布、回収調査
- 小学生児童調査 ： 郵送による配布、回収調査
- 調査期間 平成 26 年 1 月～2 月
- 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童調査	105	68	64.8%
小学生児童調査	118	92	78.0%

(3) 国・道との連携

計画策定にあたっては、国や道の示す考え方や方向性などと適宜、整合性を確保しながら、策定しています。

第2章

本町の現状

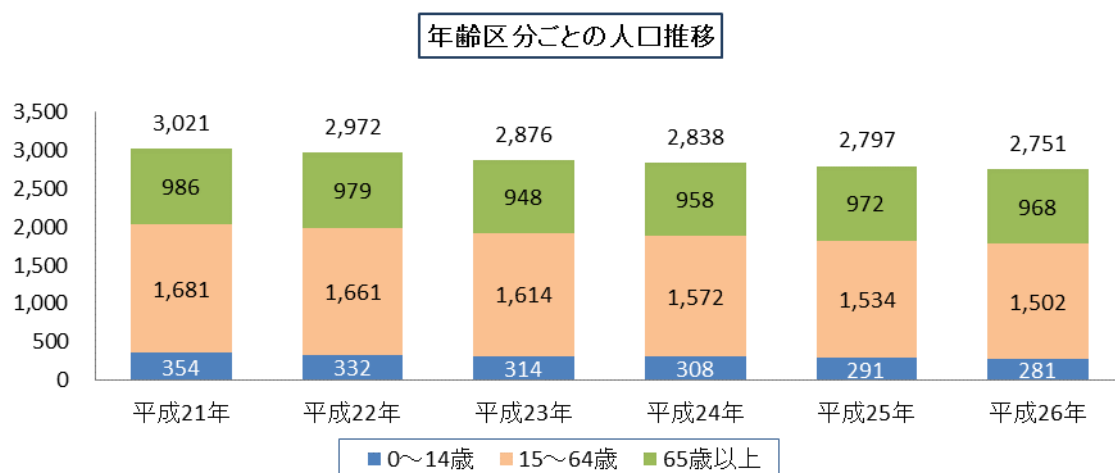
第2章 本町の現状

1. 人口の動向

(1) 雨竜町の人口推移

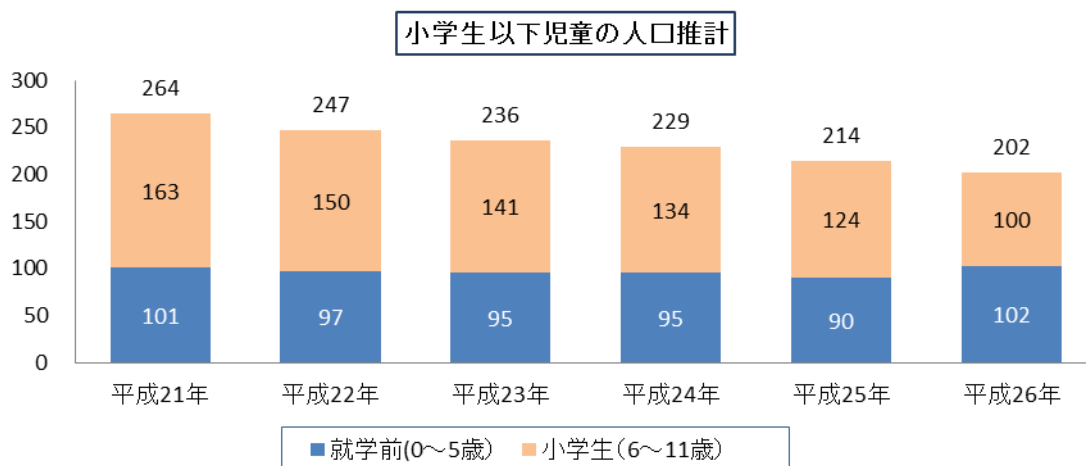
本町の人口は、平成21年の3,021人から平成26年の2,751人と年々減少傾向で推移しています。

年齢区分ごとの人口では、65歳以上の高齢者は、年度ごとの増減はあるものの、平成21年の986人から平成26年の968人と若干減少しており、すべての年代において減少傾向にあります。



各年4月1日現在

小学生以下の児童人口に関しては、年度ごとの増減はあるものの、就学前はほぼ横ばい、小学生は減少傾向で推移しています。

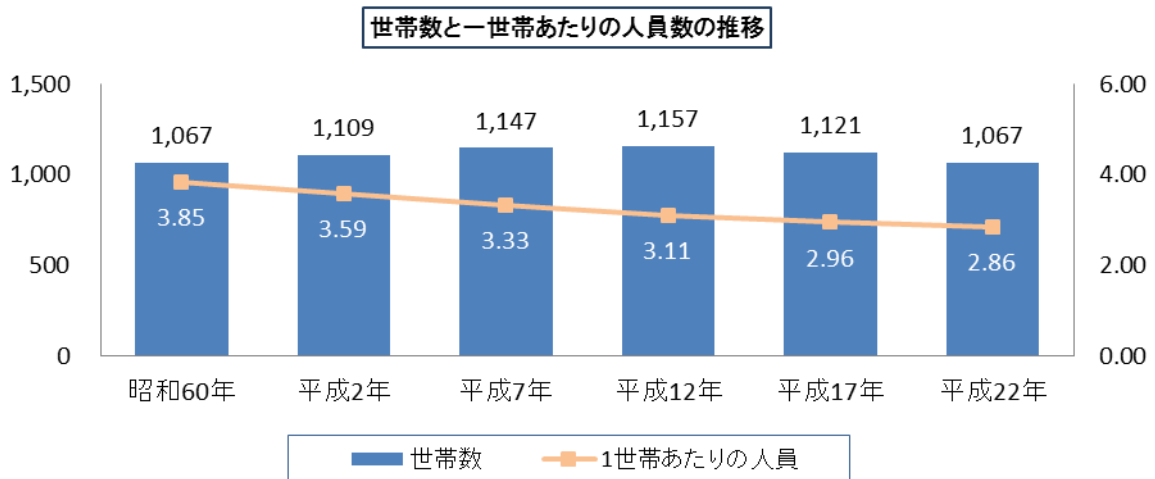


各年4月1日現在

(2) 世帯の推移

国勢調査による雨竜町の世帯数は、年度ごとの増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

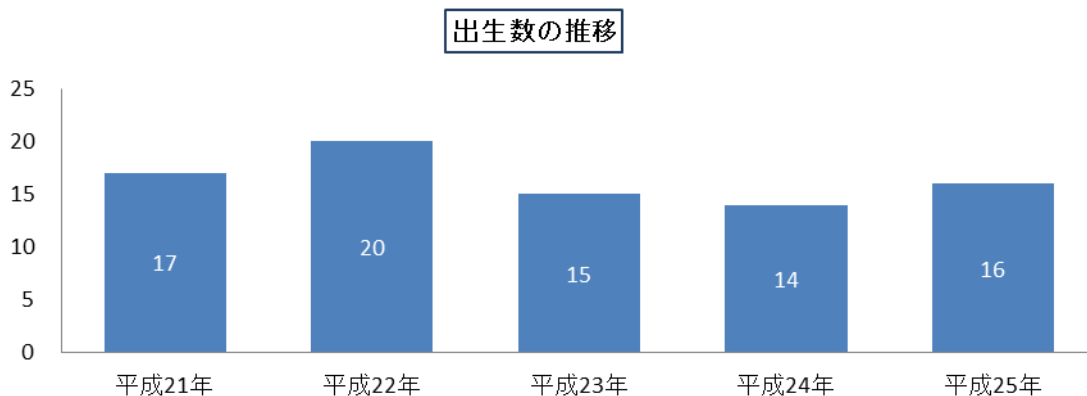
また、1世帯あたりの人員は、昭和60年の3.85人から平成22年の2.86人と減少しており、核家族化の進行が見られます。



国勢調査

(3) 出生数の推移

本町における平成21年以降の出生数で最も多かったのは、平成22年の20人で、最も少なかったのが平成24年の14人となっており、年度ごとの増減はあるものの15人前後で推移しています。

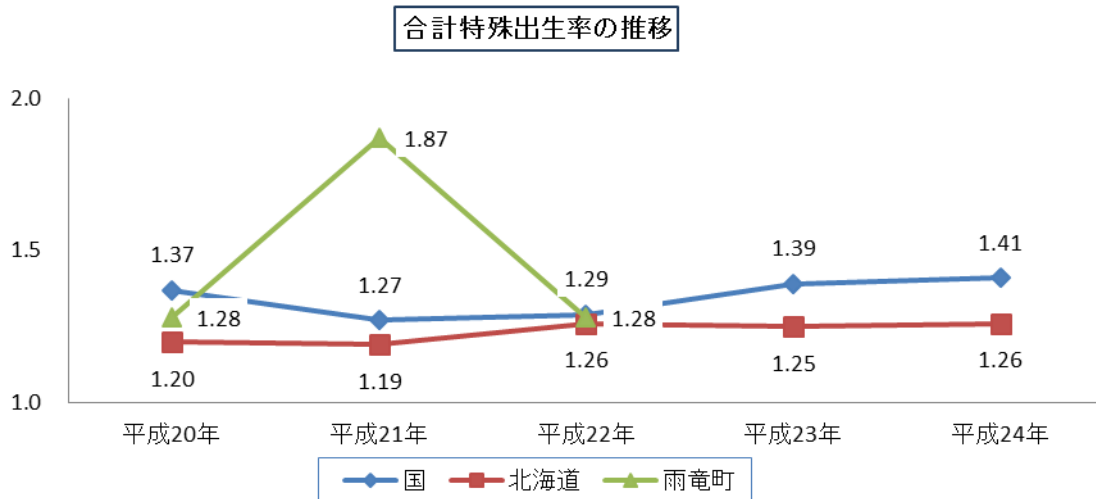


人口動態統計

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として、年次比較、地域比較に用いられています。

雨竜町の合計特殊出生率は、平成21年が、国、道の水準より高いものの、平成20年、平成22年は、道水準より高く、国水準より低くなっています。

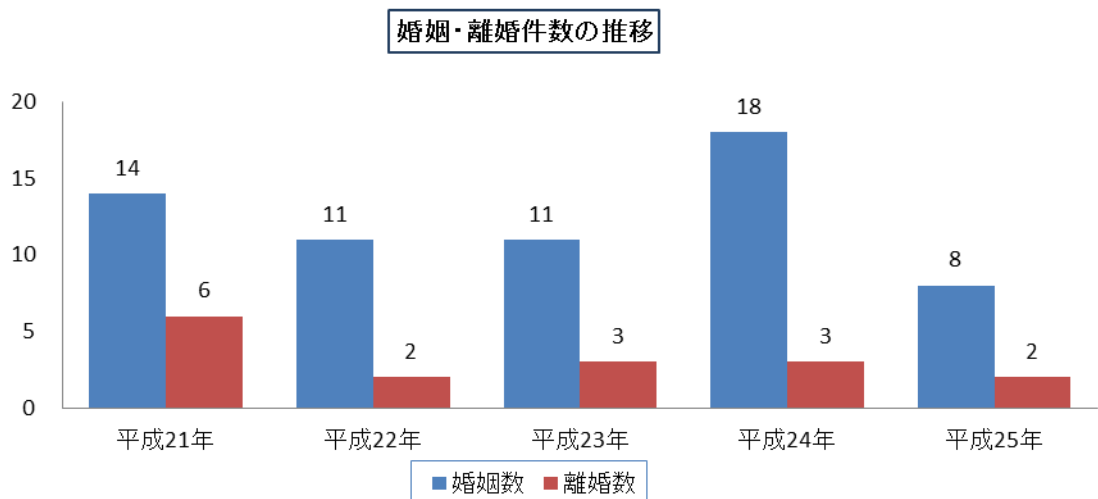


人口動態統計

(5) 婚姻と離婚

婚姻については、平成24年が18件と最も多く、平成25年が8件と最も少なくなっています。

また、離婚については、平成21年が6件と最も多く、平成22・25年が2件となっています。



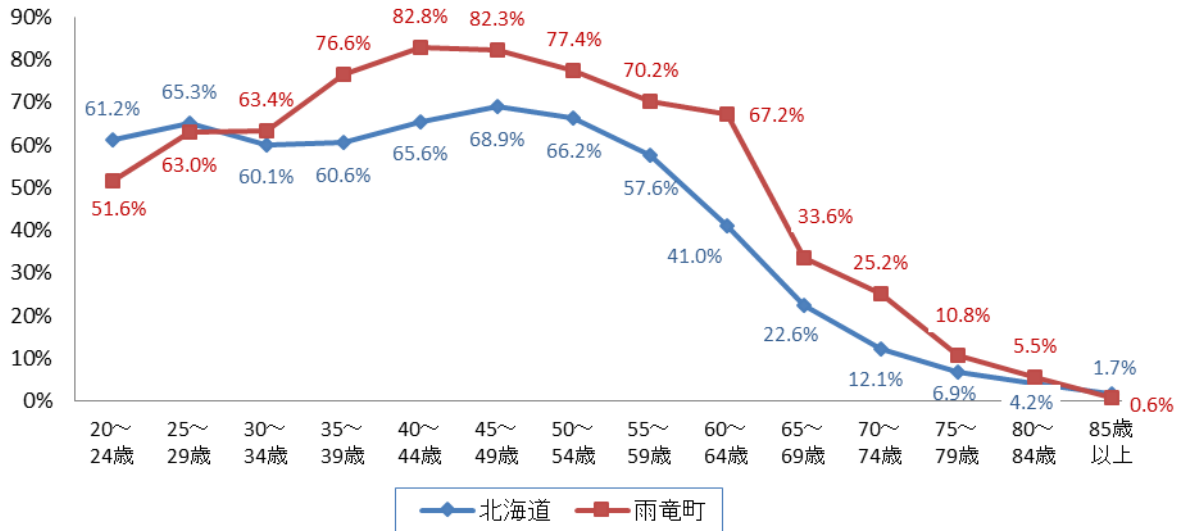
人口動態統計

(6) 女性の就労の状況

国は、仕事と子育ての両立に向けて、出産・育児期の女性の労働力率の落ち込みをなくし、働きながら子育てを行うことができる社会づくりを目指しています。

雨竜町における女性の就労状況を道平均と比較してみると、20～29歳と85歳以上では就労率が低く、それ以外の年齢では高くなっています。

女性の就労の状況



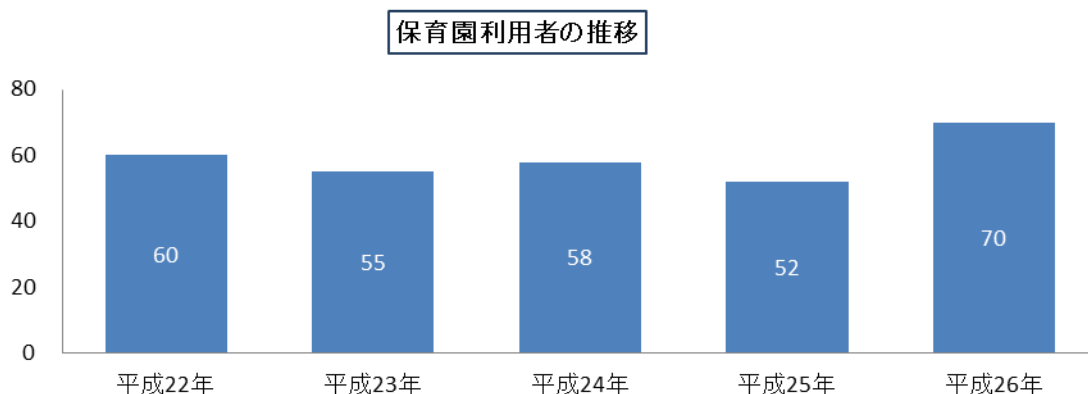
平成 22 年 国勢調査

2. 子育て支援の状況

(1) 保育園利用者の状況

保育園利用者数の合計は、平成22年の60人から平成26年の70人と年度ごとの増減はあるものの、概ね60人前後で推移しています。

平成26年度の定員に対する利用者数をみると、すべての年度において定員を下回っています。

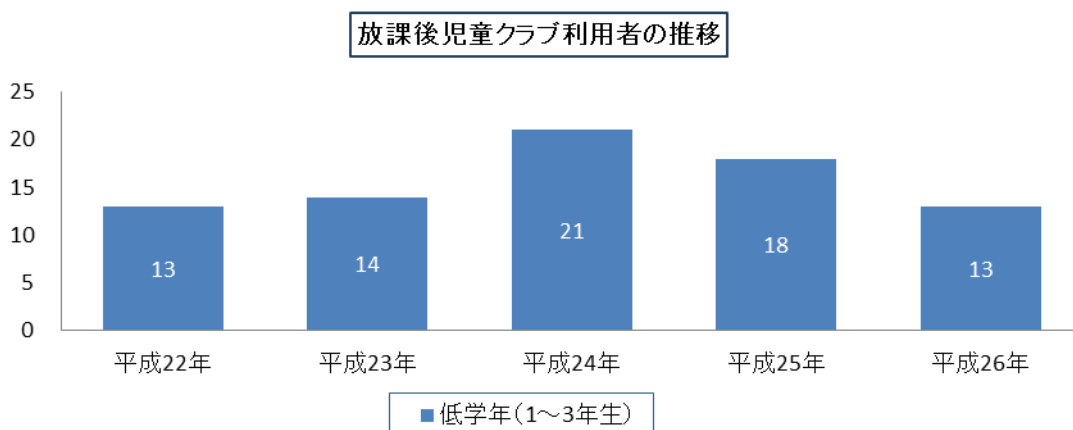


施設名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	26年度定員数
雨竜町保育園	60	55	58	52	70	120

各年5月1日現在

(2) 放課後児童クラブ利用者の状況

放課後児童クラブ利用者数は、平成22年の13人から平成24年の21人と増加傾向にありましたが、平成25年から減少傾向で転じています。



低学年(1~3年生)

施設名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	26年度定員数
雨竜町学童保育所	13	14	21	18	13	30

各年5月1日現在

3. 将来人口推計

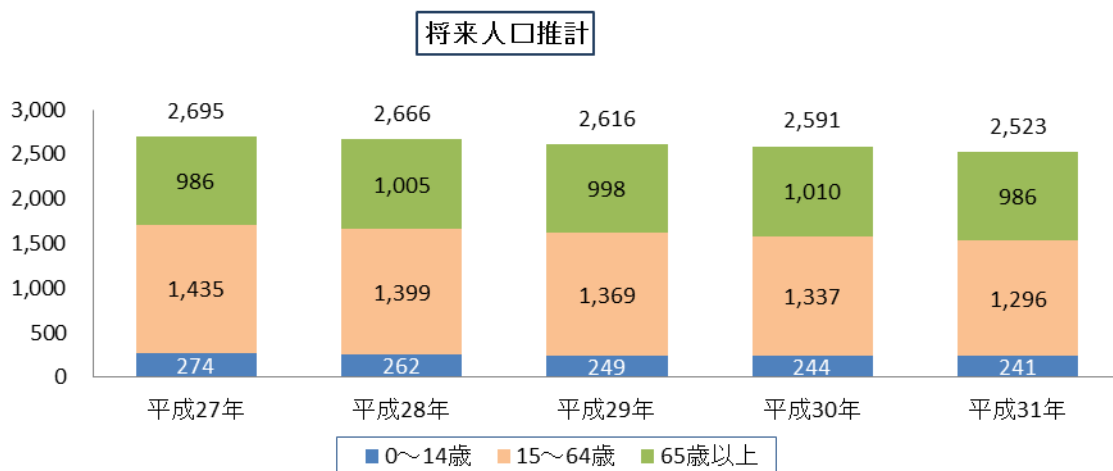
以下に、平成27年から平成31年までの人口推計値を示します。

総人口、年少人口ともに、減少傾向にあり、計画最終年の平成31年には総人口が2,523人、年少人口が241人と見込まれています。

(単位：人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
年少人口(0～14歳人口)	274	262	249	244	241
未就学児(0～5歳)	97	94	92	95	97
小学生(6～11歳)	98	95	97	93	93
中学生(12～14歳)	79	73	60	56	51
生産年齢人口(15～64歳)	1,435	1,399	1,369	1,337	1,296
老年人口(65歳以上)	986	1,005	998	1,010	986
総人口	2,695	2,666	2,616	2,591	2,523

※コーホート法による推計



第3章

基本理念

第3章 基本理念

1. 基本理念

子育ては、その親だけが担うものではなく、その親をサポートする周囲の者や関係機関が協力体制・支援体制を取り、地域の人達が応援することにより、安心して子育てができる環境をつくることを雨竜町としてバックアップします。

雨竜町では、無限の可能性を持つ子ども達が健やかに成長してもらい、生きる力を育みながら、子ども達と保護者が輝かしい未来に向かって歩んでほしいとの考えから、次世代育成行動支援計画において基本理念を定めました。

本計画においても、次世代育成行動支援計画において定めた基本理念を継承し、各種施策に取り組みます。

基本理念

子ども達の健やかな成長と 輝く未来をめざして

～みんなが応援・みんなが協力・みんなが安心・健やか子育てタウン・雨竜町～

第4章

子ども・子育て支援サービス

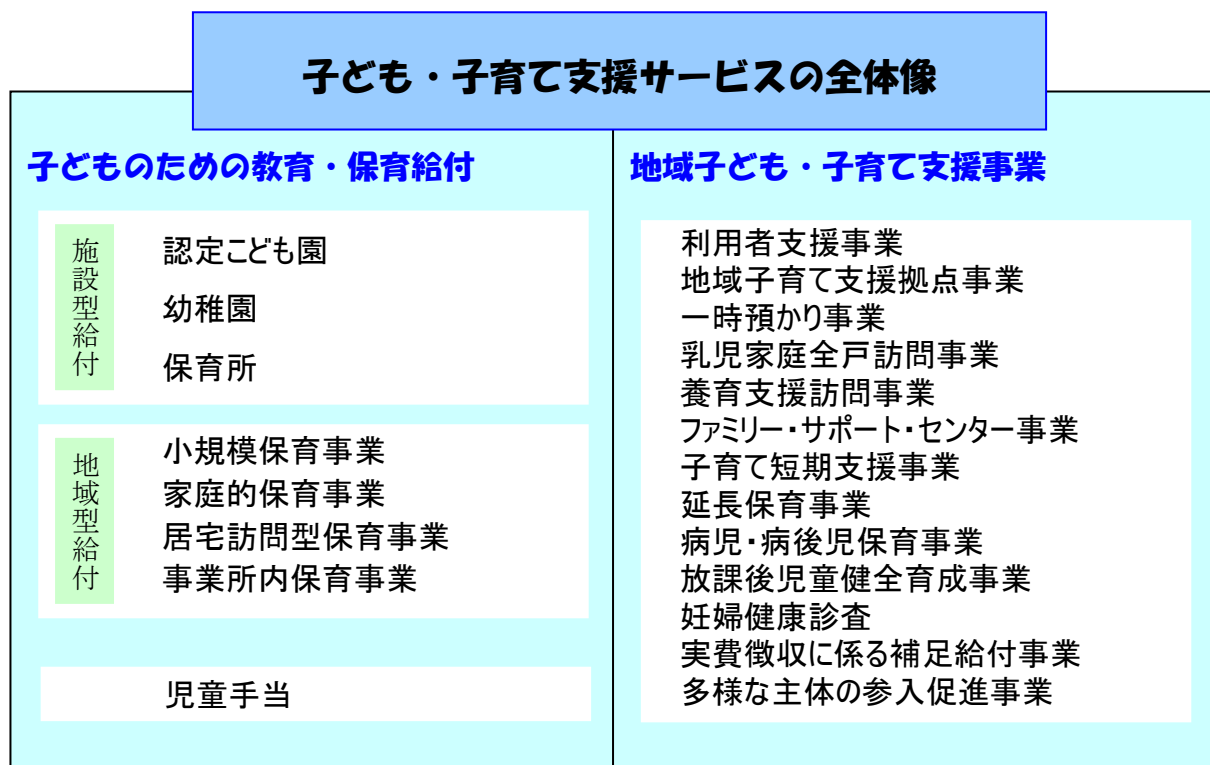
第4章 子ども・子育て支援サービス

1. 子ども・子育て支援サービスの全体像

子ども・子育て新制度では、行政が保護者等に提供するサービスとして、「子どものための教育・保育給付」と「地域子ども・子育て支援事業」の二つに大別されます。

「子どものための教育・保育給付」は施設型給付費と地域型保育給付費が対象となっており、「地域子ども・子育て支援事業」は市町村が独自に実施する各種事業が対象となっています。

これら二つの大きな違いとしては、「子どものための教育・保育給付」は、国が統一的な基準等を設けて各市町村でサービスの提供を行うのに対して、「地域子ども・子育て支援事業」は、市町村ごとに地域の実情に応じたサービス提供を行う点にあります。



2. 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供する区域を定め、当該区域ごとに「量の見込み」や「確保方策」を定めることとしています。

国から示された教育・保育提供区域の考え方は、以下のとおりです。

(1) 教育・保育提供区域の考え方

- ①地理的条件、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための整備状況その他の条件を勘案したものであること。
- ②地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となる。
- ③地域子ども・子育て支援事業と共通の区域設定とすることが基本となるが、実態に応じて区分又は事業ごとに設定することができる。

(2) 教育・保育提供区域を設定するにあたっての留意事項

ポイント1 事業量の調整単位として適切か	ポイント2 事業の利用実態を反映しているか
●児童数や面積の規模 ●区域ごとに事業量の見込みが可能か ●区域ごとに確保策を打ち出せるか	●保護者の移動状況を踏まえているか ●区域内で事業のあっせんが可能か ●現在の事業の考え方と合っているか

(3) 本町の教育・保育提供区域について

町内全域を1つの区域として設定し、現在の利用実態や今後のニーズを踏まえ、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を実施します。

(4) 提供区域設定の主な理由

- ①保育所については、自宅に近いという理由のほか、保護者の通勤経路等から選択することが考えられ、複数の区域を設定した場合、自宅のある地域と利用する保育所が一致しない場合が予想されます。
- ②区域を複数設けた場合、保護者が利用できる施設・事業が周辺にない場合があり、区域をまたいで利用する際の手続き等が生じ、利用者・事業所・行政すべてに負担が発生します。

3. 保育の必要性の認定について

子ども・子育て支援法では、子ども及びその保護者が教育・保育給付を受ける場合は、子どもの年齢や保育の必要性に応じた認定（法第19条）を受けることが必要となっています。

市町村は、保護者の申請を受け、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給することとされています。

なお、認定区分の類型は大きく3つに分かれ、それぞれに利用できる施設や事業が異なります。

認定区分	対象となる子ども
1号認定 (教育標準時間認定)	満3歳以上の小学校就学前の子ども（2号認定を除く）
2号認定 (3歳以上保育認定)	満3歳以上の小学校就学前の子どもで「保育の必要な事由（保護者の就労や疾病等）」に該当し、保育所等での保育を希望する場合
3号認定 (3歳未満保育認定)	満3歳未満の子どもで「保育の必要な事由（保護者の就労や疾病等）」に該当し、保育所等での保育を希望する場合

認定区分による施設・事業の利用区分

給付対象施設・事業		1号認定	2号認定	3号認定
施設型	認定こども園	○	○	○
	幼稚園	○	▲	×
	保育所	▲	○	○
地域型	小規模保育	▲	▲	○
	家庭的保育	▲	▲	○
	居宅訪問型保育	▲	▲	○
	事業所内保育	▲	▲	○

○：利用可能、×：利用不可、▲：特例給付による利用

4. 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保の内容

子ども・子育て支援法では、市町村が計画の中で教育・保育提供区域ごとに教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」や「確保策」を定めることとしています。本町では、町全体を1つの教育・保育提供区域とし、利用の実績やニーズ調査の結果等に基づいて事業ごとに「量の見込み」や「確保策」をまとめました。

(1) 保育施設（認可保育所・認定こども園・地域型保育施設）

認可保育所・地域型保育施設は、保護者が仕事や病気などの理由で、0歳～小学校就学前の子どもの保育ができない場合に、子どもを預かって保育する施設です。

認定こども園は、小学校就学前の子供に対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設ですが、雨竜町には該当の施設はありません。

【量の見込み】

(単位 人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. ニーズ量の見込み	42	43	41	42	43
2号認定	29	28	27	27	27
3号認定(0歳)	0	2	2	2	2
3号認定(1・2歳)	13	13	12	13	14
B. 確保提供数	120	120	120	120	120
2号認定	90	90	90	90	90
3号認定(0歳)	6	6	6	6	6
3号認定(1・2歳)	24	24	24	24	24
差異(B-A)	78	77	79	78	77

【確保の方策】

ニーズ量の見込みと確保提供数を比較すると、平成 27～31 年度の計画期間において、ニーズ量が確保提供数を下回っていることから、確保提供数での対応が可能です。

(2) 特定教育施設（幼稚園・認定こども園）

幼稚園は、保護者の就労状況に関わらず、3歳から入園でき年齢に相應しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設です。

認定こども園は、小学校就学前の子供に対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設です。

現在、雨竜町には、該当の施設はありません。

【量の見込み】

(単位 人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. ニーズ量の見込み	5	5	4	5	4
B. 確保提供数	0	0	0	0	0
差異(B-A)	△5	△5	△4	△5	△4

【確保の方策】

特定教育施設に関する利用希望は若干あるものの、雨竜町には該当の施設はなく実績もないことから、今後のニーズや状況を勘案しながら、必要に応じた検討を行います。

5. 地域子ども・子育て支援事業の見込量と確保の内容

(1) 利用者支援事業

子どもとその保護者、または妊娠している方の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

【設置状況】

特設窓口等の設置はありません。

【確保の方策】

本事業については、引き続き担当課の窓口による対応を行います。

(2) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

【利用実績】

雨竜町では実施していません。

【量の見込み】

(月・延人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
利用者数	0	0	0	0	0

【確保の方策】

本事業は、ニーズ調査による利用の希望はあるものの、雨竜町では実施していないことから、計画期間内における実施の予定はありません。

(3) 一時預かり事業

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、希望のあった在園児を幼稚園の教育時間の終了後に、引き続き預かる事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

本事業は、雨竜町では実施しておらず、ニーズ調査による利用の希望もないことから、実施・検討の予定はありません。

②幼稚園における在園児以外を対象とした一時預かり（一時預かり事業）

病気やけが、冠婚葬祭など、家庭で保育することが一時的に困難な乳幼児について保育所等で一時的に預かる事業です。

【利用実績】 (年・延人数)

	平成 25 年度
利用者数	0
実施箇所数(箇所)	0

【量の見込み】 (年・延人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. ニーズ量の見込み	2	2	2	2	2
B. 確保提供数	0	0	0	0	0
差異(B-A)	△2	△2	△2	△2	△2

【確保の方策】

本事業は、ニーズ調査による利用の希望はあるものの、雨竜町では実施していないことから、計画期間内における実施の予定はありません。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

乳児のいるすべての家庭を訪問し、「子育てに関する情報提供」「乳児及び保護者の心身の状況及び養育環境の把握」「養育についての相談・指導・助言その他の援助」を行う事業です。

【量の見込み】

(年・実人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
訪問数	0	0	0	0	0

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

本事業は、雨竜町では実施していませんが、母子保健法に基づく対象家庭への訪問活動は、実施しています。

(5) 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、特に支援を必要とする妊婦や児童に対して、助産師や保健師が訪問し、相談や支援を行う事業です。

【量の見込み】

(年・実人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
訪問数	0	0	0	0	0

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

本事業は、雨竜町では実施しておらず、ニーズ調査による利用の希望もないことから、実施・検討の予定はありません。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

本事業は、雨竜町では実施しておらず、ニーズ調査による利用の希望もないことから、実施・検討の予定はありません。

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

様々な理由により児童の療育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設に委託し、児童を保護することで、児童とその家族の福祉の向上を図ることを目的としている事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

本事業は、雨竜町では実施しておらず、ニーズ調査による利用の希望もないことから、計画期間内における実施・検討の予定はありません。

(8) 延長保育事業

保育園において、通常の利用時間に加えて延長して保育を実施する事業です。

【利用実績】 (年・実人数)

	平成 25 年度
利用者数	13
実施箇所数(箇所)	1

【量の見込み】 (年・実人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. ニーズ量の見込み	13	13	13	13	13
B. 確保提供数	20	20	20	20	20
差異(B-A)	7	7	7	7	7

【確保の方策】

ニーズ量の見込みと確保提供数を比較すると、平成 27～31 年度の計画期間において、ニーズ量が確保提供数を下回っていることから、確保提供数での対応が可能です。

(9) 病児・病後児保育事業

保護者が就労等の理由により、家庭で保育できない病気や病気の回復期にある乳幼児や小学生を対象に、病院や保育所等で保育を行う事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【量の見込み】

(年・延人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
利用者数	0	0	0	0	0

【確保の方策】

本事業は、ニーズ調査による利用の希望はあるものの、雨竜町では実施していないことから、計画期間内における実施の予定はありません。

(10) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る事業です。

【利用実績】

(年・実人数)

	平成 27 年度
利用者数	17
低学年(1～3年)	17
高学年(4～6年)	0

【量の見込み】

(年・実人数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. ニーズ量の見込み	14	14	14	14	14
低学年(1～3年)	10	10	10	10	10
高学年(4～6年)	4	4	4	4	4
B. 確保提供数	30	30	30	30	30
差異(B-A)	16	16	16	16	16

【確保の方策】

ニーズ量の見込みと確保提供数を比較すると、平成 27～31 年度の計画期間において、ニーズ量が確保提供数を下回っていることから、確保提供数での対応が可能です。

(11) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【量の見込み】

(年・実人数／延回数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
受診者数	13	13	13	13	13
受診件数	182	182	182	182	182

【確保の方策】

今後も継続して事業の展開を行います。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

国の動向に応じて、助成を実施していきます。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

【実施状況】

雨竜町では実施していません。

【確保の方策】

事業者からの申請状況等を勘案しながら、必要に応じて事業を展開することとします。

6. 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供やその推進体制の確保

幼児期の教育・保育は、子ども的人格を形成するうえで基礎となる重要なものです。

子どもの最善の利益を第一に考えながら、質の高い教育・保育の提供を行うことを目的とし、教育・保育の一体的提供を推進します。

(1) 認定こども園の普及及び推進

子ども・子育て新制度では、認定こども園法が改正され、次のような認定こども園制度の改善が行われました。

○幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督の一本化を行い、学校及び児童福祉施設として法的に位置づけします。

○既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に推進します。

○幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）となります。

○認定こども園の財政措置を「施設給付型」に一本化します。

雨竜町には、現在認定こども園はありませんが、今後認定こども園への移行や新たな参入の申請が行われた場合は、申請状況等を勘案しながら、適切な対応を行います。

(2) 質の高い幼児期の学校教育・保育の一体的な提供の推進

保育所における教育機能の充実を図るとともに、就学へのスムーズな移行を行い、質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を推進します。

(3) 幼児期の学校教育・保育と小学校教育との円滑な接続の取組の推進

幼稚園・保育所及び小学校職員の共通理解を図り、一貫して指導を推進するほか、職員の交流などを通じて、幼稚園・保育所と小学校との連携を推進します。

7. 関連施策の展開

(1) 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

育児休業満了時（原則一歳到達時）からの特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用を希望する保護者が、育児休業満了時から利用できるような環境を整えることが重要であることに留意しつつ、産前・産後休業、育児休業期間中の保護者に対する情報提供や相談支援等、必要な支援を行います。

(2) 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

児童虐待防止対策の充実、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進、障害児施策の充実等について、都道府県が行う施策との連携を行い、各種施策を実施します。

① 児童虐待防止対策の充実

- 関係機関との連携及び相談体制の強化に努めます。
- 発生予防、早期発見、早期対応ができる体制づくりに努めます。
- 社会的養護施策との連携を図ります。

② 母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進

母子家庭及び父子家庭の自立支援については、各種事業の利用に際して配慮等の各種支援策を推進するほか、母子及び寡婦福祉法、同法に基づく国の基本方針及びこれに即して都道府県等が策定する母子家庭及び寡婦自立促進計画等の定めるところにより、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策及び経済的支援策を4本柱として総合的な自立支援を推進します。

③ 障害児施策の充実等

- 障害児等特別な支援が必要な子どもの健全な育成に努めます。
- 障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばすために必要な支援に努めます。
（自閉症、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）等の発達障害を含む）

第5章

次世代育成支援行動計画の評価

第5章 次世代育成支援行動計画の評価

1. 評価の概要

(1) 評価の項目

○ 事業名

次世代育成支援行動計画に記載されている事業名

○ 評価

各事業に対して計画期間内における評価を、次の5項目に分類し実施

評価	評価を行うための大まかなイメージ
A	当初のイメージ通りかそれ以上に推進ができ、達成率に直すと100%以上
B	当初のイメージ通りにほぼ推進ができ、達成率に直すと80～100%未満
C	大まかな推進はできたが一部未対応があり、達成率に直すと50～80%未満
D	一部推進は出来たが、未対応部分の方が多く、達成率に直すと20～50%未満
E	未対応または、ほぼ推進ができておらず、達成率に直すと20%未満

○ 計画における方向性

次世代育成支援行動計画に記載されている事業の目的や方向性

○ 具体的な実績と現状

各事業に対して、計画期間内に実施した具体的な実績及現状

○ 課題や今後の方向性等

各事業に対して、計画期間内の具体的な実績や現状を踏まえた課題及び今後の方向性等

(2) 施策の達成状況

各施策における達成状況を見ると、全体では、「B 当初のイメージ通りにほぼ推進ができ、達成率に直すと 80～100%未満」が 81.8%と最も多く、次いで「A 当初のイメージ通りかそれ以上に推進ができ、達成率に直すと 100%以上」「C 大まかな推進はできたが一部未対応があり、達成率に直すと 50～80%未満」9.1%となっています。

基本目標別の施策の達成状況では、「3. 子どもと子育てに優しい環境整備」に、「A 当初のイメージ通りかそれ以上に推進ができ、達成率に直すと 100%以上」が唯一ありました。

基本目標	A 100%以上	B 80～100%未満	C 60～80%未満	D 20～60%未満	E 20%未満
全 体	1	9	1	0	0
	9.1%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%
1. 子育て家庭への支援	0	3	0	0	0
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 子育てと仕事両立支援	0	4	0	0	0
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 子どもと子育てに優しい環境整備	1	2	1		
	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%

※評価なしを除く

2. 評価結果及び今後の取組み

(1) 子育て家庭への支援

事業名	子育て支援サービスの充実	評価	B
計画における方向性	子育ての悩みや不安を感じている保護者が少ないことから、それらを解消すべく、子育てに必要なさまざまな情報提供や相談体制の充実、子育て支援の環境づくりを推進します。		
具体的な実績と現状			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児訪問、乳幼児健診時に、発達に応じたパンフレットを作成し配布しています。 ・ 面接、電話相談は、H23～93件、H24～112件、H25～83件でした。 			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	子どもと母親の健康確保	評価	B
計画における方向性	<p>子どもたちが健やかに生まれて健康に育つことができること。また、妊婦の方が安全に出産し、子育てできる環境づくりを推進します。</p> <p>各種健診を受診することにより病気を早期に発見することができることから、各種健診の受診について積極的に推進します。</p> <p>また、正しい食事の摂取が望ましいとの考えから食への関心を高め、栄養バランスの偏り等をなくすために、食育について学ぶ機会や情報提供を推進します。</p>		
具体的な実績と現状			
計画どおり実施しています。健診未受診者には、次回の受診勧奨や訪問を行い、未把握者がいないように必ず、保護者、本人と会い、成長発達、健康の確認を行っています。			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	子育て支援のネットワークづくり	評価	B
計画における方向性	核家族化が進み、夫婦と子どもだけという世帯構成の割合が多くなり、周囲から子育てや育児について話を聞く状況が少なくなり、子育て全般に不安を持っている夫婦が少ない状況です。一方で、インターネット等による情報化社会の中で情報が氾濫している状況もあります。数多くの情報を取捨選択し、有効で有意義な情報を提供することにより少しでも育児不安を解消するための居場所や事業として今後も推進します。		
具体的な実績と現状			
<ul style="list-style-type: none"> ・ クレヨン広場は、公民館改修により、一時休止していましたが、保護者の希望もあり現在は再開しています。 ・ キッズクラブは、年2回の子育て講話を取り入れ実施することで、育児不安の解消の場となっています。 ・ 保育担当者会議は、関係者が意見交換を行い、子どもの発達や家庭環境の確認を行い、必要な支援に結び付けています。 			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

(2) 子育てと仕事両立支援

事業名	保育サービスの充実	評価	B
計画における方向性	<p>町では、町社会福祉協議会に運営を委託している保育園を1園設置しています。保育園では6ヶ月以上の乳児から保育を実施しているとともに午後4時30分から1時間30分の延長保育を実施しています。</p> <p>年々保護者の保育に関するニーズ変化や多種多様化していることから、今後も保護者ニーズを的確に把握し、その内容を踏まえてさらなるサービスの充実を図ります。</p>		
具体的な実績と現状			
子どもの発達に応じた適切な対応を心がけ、積極的に保護者とかかわりを持ち、適切な保育に努めています。			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	仕事と子育てに関する情報提供相談体制	評価	B
計画における方向性	<p>子どもを出産後も職場を辞することもなく、育児と両立しながら働くことを希望する女性の割合が近年相当数増加しており、両立に対する支援推進は、喫緊の大きな課題となっています。</p> <p>仕事と子育てを両立しやすい環境も従前より整備されつつありますが、家庭内でも両立を支援すべく、意識啓発や情報提供をさらに推進します。</p>		
具体的な実績と現状			
パンフレット配布・電話・面接・訪問・健診時に相談体制を整えています。			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	男性の子育て参加の推進	評価	B
計画における方向性	<p>女性の社会進出により、育児の分担化も家庭内でかなり進行し、男性が子育てに積極的に参加する状況が進みました。さらなる男性の子育て参加推進を図るための啓発や情報提供、事業を計画し推進します。</p>		
具体的な実績と現状			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診時に、育児協力者（父親を含む）の有無を確認しています。 ・ 父親同伴で、健診を受診するケースもあります。 ・ H26に男性（子育て中の男性、独身の男性）の料理教室を開催し、好評でした。 			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	放課後児童対策の充実	評価	B
計画における方向性	<p>就労等により昼間家庭に保護者がいない小学校低学年児童の健全育成や安全に過ごすことのできる学校放課後の居場所確保等の必要性から、平成14年度より学童保育を開設しています。これまで開設時間の延長や開設日の拡大を実施していますが、今後も保護者のニーズを的確に把握し、その内容を踏まえてさらなるサービスの充実を図ります。</p>		
具体的な実績と現状			
年間250日以上開設し、児童の成長を促すよう各種体験を行うなど、保護者のニーズを把握し、安全にも配慮しながら開設しています。			
課題や今後の方向性等			
H27から小6までを対象として実施します。			

(3) 子どもと子育てに優しい環境整備

事業名	次代の親の育成	評価	A
計画における方向性	<p>核家族化が進んでいる現代社会、雨竜町においても1世帯あたりの子どもの数が確実に減少しています。また、家族構成も祖父母と孫が同居する三世代の家庭も減少している状況です。</p> <p>多くの家族とのふれあいの中で成長したことが少ない現在の子ども達にとって、中学生が保育園訪問で園児とふれあうことにより優しい心や人を思いやる心を培うことができます。また、高齢者とふれあうことによって相互に優しい心を育める、保育園児と高齢者の交流機会の充実を図ります。</p> <p>障害者と健常者が区別されることなく社会生活を行う、ノーマライゼーションの考えが社会理念のひとつとして定着しつつあることで、社会的弱者を思いやる気持ちが命の大切さの啓蒙に繋がるとの啓発活動の推進を図ります。</p>		
具体的な実績と現状			
<p>中学校1年生が保育園を、2年生が雨竜寿園（特別養護老人ホーム）を毎年訪問しています。各施設の概要を事前に学習し、協力しながら役割を分担し、よりよい交流ができるよう活動しています。</p>			
課題や今後の方向性等			
<p>今後も継続していきます。</p>			

事業名	思春期保健対策の充実	評価	—
計画における方向性	<p>思春期は、身体的・性的・精神的に急速に発育、発達する時期です。性に関する無理解無関心は、自身の健康のみならず次世代に大きな影響を与えるため、正しい情報や知識が必要です。人工妊娠中絶や若年出産等の増加が問題になっていることから、今後も引き続き、性に関する教育・指導・情報提供を行っていきます。また、近年薬物乱用や喫煙の低年齢化も問題になっており、薬物の恐ろしさや喫煙や飲酒をすることによる人体への悪影響や周囲への影響等、身体に害があることについて啓発し、子どもの薬物使用や喫煙、飲酒の防止を図ります。</p>		
具体的な実績と現状			
なし			
課題や今後の方向性等			
なし			

事業名	子どもの健全育成	評価	B
計画における方向性	<p>子どもの数は確実に減少の一途を辿っていますが、生きる力を育み、子どもの健全育成と自主参加活動の機会として、異年齢間交流が可能な子ども会活動・さまざまな体験活動が出来るちびっこチャレンジ教室等の推進に努めます。また、仲間作りと健康な身体、強い精神力を培うために最適であるスポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な精神と身体の成長を図ります。</p>		
具体的な実績と現状			
<p>子ども会活動～地域子ども会育成連絡協議会主催で年2回（夏・冬）行事を実施しています。</p> <p>ちびっこチャレンジ教室～毎月1回、町内外で体験活動を実施しています。</p> <p>国内、国際交流～小学校と姉妹校であるカナダ・トロント国語教室と年1回訪問団の派遣や受入を実施しています。</p> <p>スポーツ少年団～体育協会を通して活動支援を行っています。</p>			
課題や今後の方向性等			
<p>今後も継続していきます。</p>			

事業名	子どもの安全確保	評価	C
計画における方向性	<p>平成 18 年度に子ども見守り隊が発足し、子ども達を不審者や事故等から守るための各種活動をしています。また、商工会の協力により子ども 110 番の家を設置して、緊急時の避難場所として子どもの安全を確保しています。悲惨な交通事故や火災に遭うことの無いよう、保育園や学校においては、交通安全教室・防火防災教室を行っており、引き続き関係機関と連携のもと開催をしていきます。</p> <p>また、情報が氾濫している情報化社会の現在、有害情報が常に子どもを取り巻いています。インターネットや携帯電話等により有害情報を取得したことにより、子どもたちが事故や事件に巻き込まれることのないよう、学校や地域、関係機関と連携して防止対策を行います。</p>		
具体的な実績と現状			
<p>子ども見守り隊～定期的に不審者情報等を提供し活動しています。</p> <p>子ども 110 番～町内商工業者の協力により実施しています。</p> <p>交通安全教室～小中学校と連携して定期的に開催しています。</p> <p>幼年消防クラブ～啓発行事を行うなど定期的に開催しています。</p> <p>救急体制～ホームページ・広報に情報を掲載しています。</p>			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

事業名	児童虐待対策の充実	評価	B
計画における方向性	<p>平成 16 年度に町児童虐待防止対策連絡協議会が発足し、その後、町要保護児童対策協議会に名称変更しました。児童虐待や妊婦に対する暴力行為の早期発見・早期保護を行い、悲惨な事故を起こさずに問題の早期解決を図ることと同時に子ども達が健やかに成長していくために地域全体で子どもを守る体制等の環境づくりに寄与します。</p>		
具体的な実績と現状			
全体会議を開催し、情報交換・情報共有を行っています。			
課題や今後の方向性等			
今後も継続していきます。			

第6章

計画の推進体制

第6章 計画の推進体制

1. 市町村等の責務

子ども・子育て支援法では、「市町村の責務」として以下の3点について定め、「量の確保」と「質の改善」などに取り組む必要があるとしています。

また、法では「事業主の責務」や「国民の責務」についても定めています。

市町村の責務	
1	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な子ども・子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的におこなうこと。
2	子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受けたり、地域子ども・子育て支援事業等の子ども・子育て支援を円滑に利用するために必要な援助をおこない、関係機関との連絡調整など便宜の提供をおこなうこと。
3	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、様々な施設や事業者から、良質で適切な教育・保育等の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、提供体制を確保すること。

事業主の責務	
1	雇用する労働者に係る様々な労働条件の整備や、労働者の職業生活と家庭生活との両立（ワーク・ライフ・バランス）が図られるようにするために必要な雇用環境の整備等をおこなうことにより、雇用している労働者の子育て支援に努めるとともに、国や都道府県、市町村の子ども・子育て支援事業に協力しなければならない。

国民の責務	
1	子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、国や都道府県、市町村の子ども・子育て支援事業に協力しなければならない。

2. 計画の推進に向けた役割

本計画を着実に推進するためには、法で定める責務を果たすだけでなく、町民一人ひとりが、地域全体で子どもと子育て中の世帯への支援の必要性等について深く理解し、自らの問題として主体的に取り組む必要があります。

そのため、道や市町村はもとより、家庭や地域、保育所、幼稚園、学校、企業等がその機能に応じた役割を果たすとともに、相互に連携していくことが求められています。

(1) 行政の役割

本町は、子育て支援の重要な役割を担うものであることから、この計画に基づくすべての事項を総合的かつ計画的に推進します。また、個々の施策は、それぞれの担当部局が主体的に実施することから、この計画の推進には、様々な行政サービスの総合的な展開を図ります。

また、子ども及びその保護者が、必要とするサービスを円滑に利用できるよう、必要な支援を行うとともに、良質で適切な教育・保育等の子ども・子育て支援が総合的効率的に提供されるよう、提供体制の確保に努めます。

(2) 家庭の役割

保護者は、子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭が子どもの人格形成、基本的な生活習慣の確立にとって重要な役割と責任を持っていることを認識することが必要です。この認識に基づき、子どもとのスキンシップを深め、明るい家庭を築くとともに、子どもの発達段階に応じた適切な家庭教育を行うよう努めることが重要です。

また、家庭において女性だけが子育てに大きな負担を負うことがないように、男女が協力して子育てを進めることが重要です。

さらに、町民ひとり一人は地域を構成する一員であるという自覚を持ち、できる範囲で地域における子育て支援活動に参画するよう促します。

(3) 地域社会の役割

子どもは地域社会の中で社会性を身につけて成長していくことから、地域社会は、家庭環境、心身の障害の有無、国籍等にかかわらず、すべての子どもが、地域の人々との交流を通して健全に成長できるようにサポートすることが必要です。

また、子ども及びその保護者が、積極的に地域活動に参加するよう促します。

(4) 企業・職場の役割

働いているすべての人が、仕事時間と生活時間のバランスがとれるような多彩な働き方を選択できるようにするとともに、職場優先の意識や、固定的な性別役割分担意識等を解消し、働きやすい職場環境をつくることが重要です。

このため、企業・職場自体が、そのような職場環境をつくるよう努力するとともに、働く人がそのような認識を深めることが大切です。

また、企業における社会貢献の一環として、それぞれの企業が持つノウハウを活かしながら地域活動に参画するよう促します。

(5) 各種団体の役割

社会全体で子育て中の家庭を支え、子どもの「自ら育もうとする力」を伸ばすためには、行政だけではなく地域社会で活動している多くの団体が、行政や町民と連携し、互いに補いながら子どもの健全な成長を支援することが必要です。

3. 計画の推進に向けた3つの連携

本計画に実現に向けては、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供するため、関係者は次に掲げる相互の連携及び協働を図り、総合的な体制の下に子ども・子育て支援を推進することを目指します。

(1) 市町村内における関係者の連携と協働

質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を実施するため、地域の実情に応じて計画的に基盤整備を行うにあたり、教育・保育施設、地域型保育事業を行う者、その他の子ども・子育て支援を行う者が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取組を進めていくこととします。

また、妊娠・出産期からの各種健診等事業をスタートとして、子どものライフステージに応じた切れ目のないサービスの提供と、関係機関等が情報共有して支援ができることが重要となります。

そのため、特に、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所においては、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担うとともに、地域型保育事業を行う者及び地域子ども・子育て支援事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行うことが重要となることから、円滑な連携が可能となるよう、積極的に関与していきます。

(2) 近隣市町村との連携と協働

子ども・子育て支援の実施にあたり、地域の資源を有効に活用するため、地域の実情に応じ、必要に応じて近隣市町村と連携、共同して事業を実施するなどの広域的取組を推進することが必要となります。

そのため、住民が希望するサービスを利用できるよう、近隣市町村と連携を図り、迅速な対応ができる体制づくりを行います。特に、市町村域を超えたサービスの利用や、複数の市町村に居住する子どもが利用することが見込まれる事業所内保育事業など、個々のサービスの特性に留意して必要な連携と協働を行っていきます。

(3) 国・道との連携、関係部局間の連携と協働

子ども・子育て支援制度により、認定こども園、幼稚園及び保育所を通じた共通の給付が創設されるとともに、幼保連携型認定こども園の認可及び指導監督が一本化されました。

そのため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を一元的に行うとともに、子育て支援に関係するすべての事業の一体的な提供や、家庭教育の支援施策を行う本町の関係各課との密接な連携を図ることが重要となります。

また、子ども・子育て支援制度の総合的かつ効率的な推進を図るため、円滑な事務の実施が可能な体制を整備します。

さらに、近隣市町村間の連携を図る上では、必要に応じて都道府県が広域調整を行うこととなっていることから、国・道との連携を図り、恒常的な情報交換と必要な支援を受けることで、円滑な事業展開を図ります。